（様式第３号）

企業・団体名（　株式会社　サン環境計画　）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）【R5.11.30変更】

	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			女性も活躍できるよう、だれもが技術習得できる環境を整え，社員自身のスキルアップに対する意欲を費用補填の面でも支える					5.1 5.5 5.b			8.5		10.2 10.3 10.4						16.1 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記し、職場におけるハラスメント防止規程を別途取り決めている					5.1 5.2 5.5			8.5		10.2 10.3						16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			定時退社を基本とし、残業時間の多い社員には積極的に有給休暇の取得を促すことにより、社員全体の平均残業時間を10時間以内に抑えている								8.5 8.8		10.2 10.3 10.4							
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			外国人であっても必須の資格を有する者は求人の対象としている				4.3 4.4				8.8		10.2 10.3 10.4							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			現場作業時における危険予知活動の実施と事務所内の環境を事務所衛生基準規則に合わせるようにしている			3.5 3.6 3.9					8.5 8.8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			年3回、役員と社員の間で個別面談を行い日頃からの悩みなどの有無を確認し相談に対応している			3.4.1 3.4.2					8.5 8.8									
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			出産・育児・介護に関する規程を充実し、女性社員の資格取得を継続的に促すとともに、65歳定年後の10年勤務延長制度を規定している					5.1 5.5.2			8.5 8.8		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			資格取得のための会社からの補助の充実させる規程を取決め、講習会等の日程案内を社員に配信している				4	5.5			8.5 8.8									
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			パートタイマー就業規則、パートタイマー賃金規程を労働法に準拠し同一労働同一賃金の原則に沿った体制を取っている					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			年1回の健康診断、人間ドッグへの補助を継続している			3.4.1 3.5 3.6					8.5 8.8									
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			分別を確実に行い、長野環境エネルギーセンター及び産廃業者に持ち込み適切に処理している											11.6	12.4		14.1			
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			検診メーターなどで自社の使用量を把握している 環境省『COOL CHOICE』							7.3						13				
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			日頃から節電を心掛け、休憩時間の照明を消したり、エアコン使用時の温度設定に注意している 環境省『COOL CHOICE』							7.2 7.3					12.4	13.3				
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			法令で規制されている有害化学物質を把握している。使用する場合はラベルなどで注意喚起する			3.9			6.3					11.6	12.4					

	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			屋外作業で支障となる草や枝の除去の際は生物多様性や生態系に注意している						6.6									15		
16	環境	【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			物品購入時に再利用可能なものを選定し、古紙のリサイクルを行っている												12.5					
17	環境	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			水使用量の推移を把握し利用改善に取り組んでいる						6.4 6.6											
18	環境	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ			環境省『COOL CHOICE』の賛同企業として脱炭素社会の実現を目指している			3.9			6	7					12.2 12.3 12.4 12.6	13.3	14	15		
19	環境	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ		【予定】	自社の環境への取り組みを具現化してHP等で配信、更新していく（令和6年度HPリニューアル時）												12.6					
20	環境	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	社用車の選定に当たり次回更新時からはHV車、EV車を検討する（令和8年度車検満了対象者から順次）							7.2						13.1 13.2 13.3				
21	環境	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			グリーン購入法適合コピー用紙を利用												12.2	13.1 13.2 13.3	14.1 14.2 14.3 14.4	15		
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			汚職・贈収賄禁止に関する行動規範を就業規則に定め、雇い入れ時及びで社内研修で周知している																16.5	
23	公正な事業慣行	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			不正競争行為を含む行動規範を整備し、社内で周知している																16.5 16.5.1 16.5.2	
24	公正な事業慣行	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			法令を遵守し、セキュリティー対策の管理を強化し充実させている								8.2 8.3	9.1 9.2 9.4								
25	公正な事業慣行	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			自社の個人情報保護方針に則り周知徹底し、セキュリティー対策を強化し充実させている																16	
26	公正な事業慣行	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	【非該当】		紛争鉱物を取り扱う業務は現在は無いので今後取り扱いの機会が生じた場合には確認する																16	
27	公正な事業慣行	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			協力会社とお互いの立場を尊重し、良きパートナーとしての関係を構築し、人権侵害、贈収賄防止等の認識を共有している					5.1 5.2 5.5 5.c			8.2 8.3		10.2 10.3		12.2 12.3 12.4 12.5			15	16.5 16.5.1 16.5.2	17.17
28	公正な事業慣行	【パートナーシップ構築宣言】（R5.9.5～追加） ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本	【非該当】		今後の取引先との共存共栄関係、取引関係の適正化に取り組む上で必要性が認められた場合は検討事項としたい			3					8	9	10								17

		チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			毎月1回の部門ごとの勉強会と年数回の全体会議の開催により安全性の確保に努めている			3.9									12.4 12.7 12.8					
30	製品・サービス	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			自社制定の業務チェックリストによりチェック体制を強化し品質向上を目指し提供している									9.1			12.4 12.7 12.8					
31	製品・サービス	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			環境に配慮した設計提案を行っている						6						12.2 12.3 12.4	13.3	14	15		
32	製品・サービス	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			発注者、顧客満足度を向上させるため毎月1回の勉強会を開き技術力向上を目指している	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			地元企業であることを理解し、インフラ整備で地域貢献できるように努め、必要とされる企業を目指している				4.4 4.4.1					9.1		11.1 11.2 11.3	12.5 12.6 12.7			15.1. 115. 2.11 5.3.1		
34	社会貢献・地域貢献	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			古切手、書き損じハガキ等の収集を継続している 本社所在地が交通量、通勤通学者の多い環境のためAEDを備付け、設置を公開してして万一の場合に備えている				4							11						17.8.1
35	社会貢献・地域貢献	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			地元企業の商品を贈答品等に積極的に利用しいている								8.2 8.3	9.1 9.2 9.4		11.6	12.4		14.1			
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			毎年、年度当初に経営理念、経営目標を社員全員に発表し、後日、詳細を纏めた冊子を配布している								8.5 8.6 8.8	9.1			12.5 12.6 12.7					17.14
37	組織体制	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			法令順守の重要性を発信し徹底を図り、法改正に伴う変更は迅速に行っている																16.4 16.5	
38	組織体制	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			責任者を定め定期的に周知している																16.5 16.5 16.7	
39	組織体制	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			ステークホルダーへの影響を把握し対話で対応している																16.5 16.5 16.7	17.14
40	組織体制	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			各部門におけるリスクの抽出、特定を行い顧客への影響が無いように心掛けている																16	
41	組織体制	【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			当社の経営理念、ビジョンに記した、社会資本の整備・維持・管理に向けた業務により、全社員一人一人が社会的責任を自覚し遂行している																16	
42	組織体制	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			事業継続計画（BCP）を策定し地震や水害といった自然災害や新たな感性症にも対応できるように継続的に見直しを行っている									9		11		13 13.1			16	
43	組織体制	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			技術者の確保に向けて新卒採用、経験者中途採用を継続的に行っている								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、ＮＡＧＡＮＯものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件２」は、ISO26000（※１）、RBA（Responsible Business Alliance）（※２）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、　間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
※１…組織の社会的責任に関する国際規格　　※２…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定